

(別紙)

提出書類の区分	■温室効果ガス排出抑制計画書 □温室効果ガス排出抑制計画書(変更)				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎1丁目11-2				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信				
主たる業種	58 飲食料品小売業				
事業概要	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開				
事業者の区分	□みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 ■同規則第9条第2号に該当する特定事業者 □同規則第9条第3号に該当する特定事業者 □同規則第9条第4号に該当する特定事業者 □特定事業者以外の者				
計画期間	平成29年度～平成31年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (平成28)年度	前年度の実績 ( )年度	目標年度② (平成31)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	9,886 t-CO <sub>2</sub>		9,589 t-CO <sub>2</sub>	△3.0%
	原単位の排出量	59.38 t-CO <sub>2</sub>		57.60 t-CO <sub>2</sub>	△3.0%
原単位の考え方	指標：売上高 単位：166.49億円 当社が加盟する業界団体である日本フランチャイズチェーン協会が自主行動計画以降の中で目標指標となる原単位を「売上高」としているため。				
目標達成のための基本方針	本計画における3ヵ年の目標としては、原単位あたりのエネルギー使用量を毎年1%以上削減することを目標とする。				
目標達成のための推進体制	九州エリアの運営統括を執行責任者、九州エリアサポート部長を推進責任者とし、省エネ施策等の進捗管理を行う。				
目標達成のための措置の内容	店舗の電気使用量削減のため、以下の取り組みを実施する。※対象店のみ①冷凍機の交換②空調機の交換③LED照明の導入④省エネ10か条の促進				
特記事項					

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。